

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

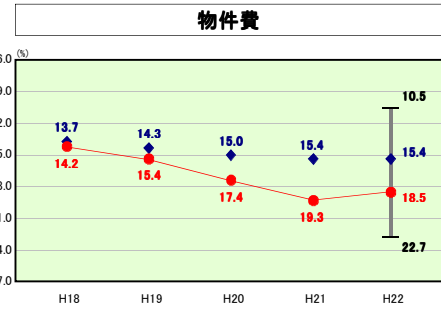
愛知県東海市

## 経常収支比率の分析

人口	107,931人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	43.36km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,544,025千円		実質公債費比率	7.2%
歳出総額	44,823,358千円		将来負担比率	21.3%
実質収支	1,644,353千円		市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	26,308,817千円		(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	19,526,145千円			

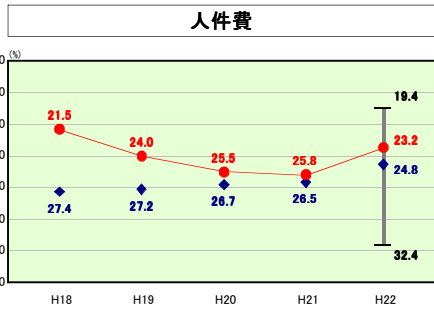
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



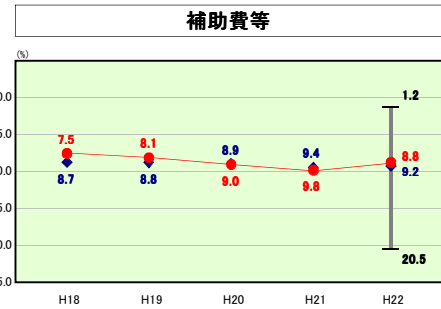
類似団体内順位 16/19  
全国平均 12.8  
愛知県平均 15.2

**物件費の分析欄**  
物件費における経常収支比率については、前年比0.8ポイントの減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては予防接種委託料や妊産婦・乳児健診等に係る委託料の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。消耗品などを節約し、少しでも経常経費が増えないよう努める。



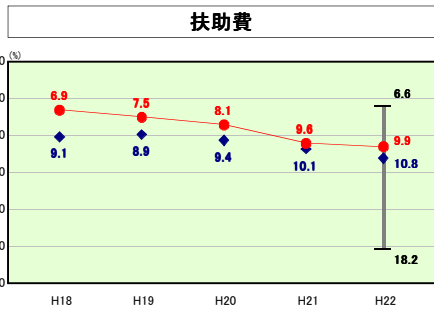
類似団体内順位 8/19  
全国平均 25.1  
愛知県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
人件費における経常収支比率については、平均年齢の低下に伴う人件費の減及び公債費の償還減等により前年度と比べ好転した。類似団体平均をやや下回っている。要因としては地方税の占める割合が類似団体より高いためである。今後も集中改革プランにより定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。



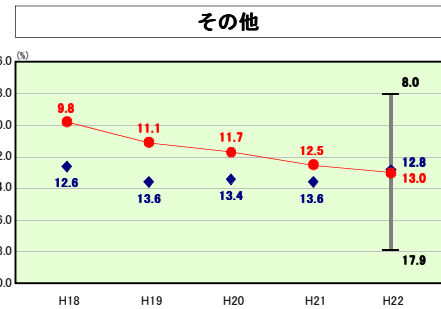
類似団体内順位 11/19  
全国平均 10.1  
愛知県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等における経常収支比率については、前年度比1.0ポイントの減であり、類似団体の平均をやや下回っている。主な要因としては、定額給付金の減等によるものである。今後は、補助金交付の対象基準をより明確にし、補助金の見直しも実施する。



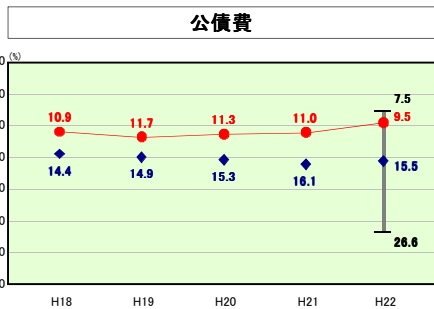
類似団体内順位 8/19  
全国平均 10.4  
愛知県平均 12.1

**扶助費の分析欄**  
扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均をやや下回っているものの、前年度比0.3ポイントの増である。主な要因としては、子ども手当の創設等が挙げられる。



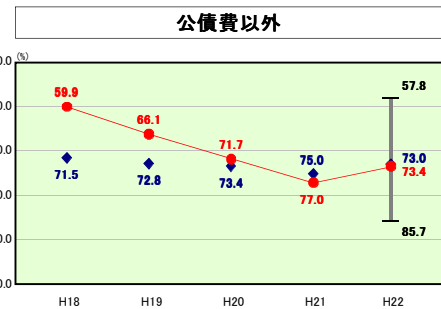
類似団体内順位 10/19  
全国平均 11.8  
愛知県平均 10.4

**その他の分析欄**  
その他は維持補修費と繰入金である。前年度比0.5ポイントの増となり、類似団体平均を若干上回っている。増加の主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰入金等の増によるものである。



類似団体内順位 4/19  
全国平均 19.0  
愛知県平均 15.9

**公債費の分析欄**  
公債費における経常収支比率については、前年度比1.5%の減であり、類似団体平均を下回っている。要因としては、一般廃棄物事業債等の償還減によるものである。今後は、鉄道高架事業負担事業等の起債事業の増加が見込まれるが、事業内容を精査し抑制に努める。



類似団体内順位 10/19  
全国平均 70.2  
愛知県平均 74.3

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率については、前年度比3.6ポイントの減となり、類似団体平均を若干上回っている。減少の主な要因は、平均年齢の低下に伴う人件費の減及び公債費の償還減によるものである。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費が増えないよう努める。